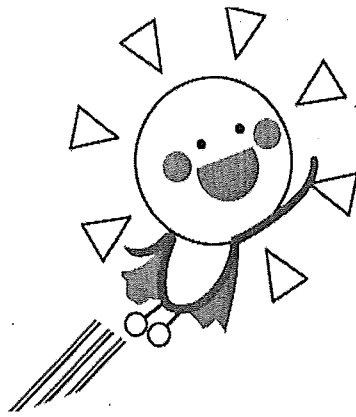


平成28年度
日置市教育委員会点検・評価報告書



おひさま運動イメージキャラ
『おひ丸』くん

日置市教育委員会

目 次

1	制度の趣旨	1
2	点検・評価の対象	2
	教育振興基本計画内における各施策の内容	3
	(1) 施設整備の計画的整備・適正維持管理	3
	(2) 学力向上の充実	4
	(3) 体力向上に向けての取組の充実	4
	(4) 環境教育の充実	5
	(5) 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進	6
	(6) 社会体育施設等の充実及び利用促進	8
3	点検・評価の時期	9
4	タイムスケジュール	9
5	外部評価委員会の主な意見	10
	日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱	13
	平成28年度日置市教育委員会外部評価委員会委員名簿	14
	教育委員会事業の点検・評価シート	15
	<u>○ 教育総務課所管 【施設整備の計画的整備・適正維持管理】</u>	
	事業名 『伊作小学校改築工事事業』	15
	<u>○ 学校教育課所管 【学力向上の充実】</u>	
	事業名 『のびゆくひおきっ子事業』	17
	<u>○ 学校教育課所管 【体力向上に向けての取組の充実】</u>	
	事業名 『チェスト行けひおきっ子』事業』	19
	<u>○ 学校教育課所管 【環境教育の充実】</u>	
	事業名 『環境教育の推進』	21
	<u>○ 社会教育課所管 【家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進】</u>	
	事業名 『学校支援ボランティア（学校応援団等）事業』	23
	<u>○ 社会教育課所管 【家庭教育の充実・支援】</u>	
	事業名 『家庭教育学級運営委託事業』	25
	<u>○ 社会教育課所管 【社会体育施設等の充実及び利用促進】</u>	
	事業名 『ネーミングライツ事業』	
	『妙円寺詣り行事大会』	
	『いじゅういん梅マラソンジョギング大会』	27

1 制度の趣旨

国は、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育行政事務に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果について報告書を議会に提出し、公表することが規定されました。

(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成20年4月1日施行）

国においては、「結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うもの」としており、本市教育委員会では、こうした趣旨に照らし、教育施策の点検・評価を住民に解りやすく明確に示す意味からも、日置市教育振興基本計画（以下「計画」という。）内の施策における対象事業を点検・評価することとしました。

計画の施策体系

○基本目標

『夢をもち あしたをひらく 心豊かな人づくり』

○施策の基本方針

郷土の教育的な伝統や風土を生かした「風格ある教育」の推進

○施策の方向性

- I きまりを守り、礼節を重んじる教育の推進
- II 文（芸術・学問）と武（心身の鍛錬）の両立を重んじる教育の推進
- III 自然や歴史と伝統文化を重んじる教育の推進
- IV 安全・安心を重んじる教育環境づくりの推進
- V 協働社会によるまちづくりを重んじる社会教育の推進
- VI 健康づくりを重んじる生涯スポーツの推進

VII 郷土を生かした教育の推進

2 点検・評価の対象

平成26年度に作成をした第2期日置市教育振興基本計画では、全31施策をPDCAサイクルによる点検・評価を実施することとし、具体的には、重点的な施策について毎年点検・評価を実施することとし、その他施策については、一定の成果が得られる状況に応じて点検・評価を実施することとしています。

また、各年度に実施された点検・評価結果内容をはじめ、国の制度改正等により計画内容に変更が必要な場合には、市教育振興基本計画検討委員会へ諮問し、計画を変更することとしています。

第2期教育振興基本計画における主な施策の点検・評価計画

施策名	毎年	29年度	31年度
学力向上に向けての取組の充実	○		
体力向上に向けての取組の充実	○		
公立幼稚園の在り方		○	
子ども支援センターの充実		○	
特別支援教育の充実			○
学校規模の適正化			○

上記より平成28年度は、以下の施策について点検・評価を実施します。

担当課	施策名	対象事業名
教育総務課	(1) 施設整備の計画的整備・適正維持管理	伊作小学校改築工事事業
学校教育課	(2) 学力向上の充実 (保・幼・小・中・高の連携の推進)	「のびゆくひおきっ子」事業
	(3) 体力向上に向けての取組の充実	「チェスト行けひおきっ子」事業
	(4) 環境教育の充実	環境教育の推進
社会教育課	(5) 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進	学校支援ボランティア（学校応援団等）事業
	(6) 家庭教育の充実・支援	家庭教育学級運営委託事業
	(7) 社会体育施設等の充実及び利用促進	・ネーミングライツ事業 ・妙円寺詣り行事大会 ・いじゅういん梅マラソンジョギング大会

教育振興基本計画内における各施策の内容

教育振興基本計画内における各施策の内容は以下のとおりとなっております。

(1) 施設整備の計画的整備・適正維持管理（教育総務課所管）

ア 現状と課題

- 公立学校施設の計画的整備については、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるだけでなく地震などの災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保はきわめて重要です。
- 本市の学校施設の耐震化率は、96.8%（平成26年4月1日現在）で、全国平均92.5%を上回っており、今後は非構造部材についても耐震化を図っていく必要があるものと思われます。
- 適正な維持管理については、施設の経年により安全性、機能性等が低下した建物、現在の教育環境に適応しにくい施設などがあり、改修や改造の建物の長寿命化などの対策が必要になっています。

イ 施策の方向性

- 計画的整備では、旧耐震基準の建物において耐震診断を実施し、耐震補強の必要な建物については、補強を実施済みです。改築による耐震化については、伊作小学校及び伊集院北小学校の改築工事を予定しております。
- 維持管理については、建物の安全性、機能性等が低下した建物、現在の教育環境に適応しにくい施設を改修改造することにより、教育環境の向上や建物の長寿命化を図ります。
- 学校施設を長期にわたり有効に活用するため、老朽化した学校施設の適時適切な維持管理や補修を実施するとともに、環境との共生、バリアフリー化、健康や安全性などに配慮した施設整備に努めます。

事業名	事業内容	所管
伊作小学校改築工事 事業	改築による耐震化工事 (平成27年～平成28年度実施)	教育総務課
伊集院北小学校改築 工事業	改築による耐震化工事 (平成29年～平成30年度実施)	

ウ 数値目標

内容	27年度	30年度
公立学校施設の耐震化率	96.8%	100%

(2) 学力向上の充実（保・幼・小・中・高の連携の推進）（学校教育課所管）

ア 現状と課題

- 小中連携は、各中学校区において、年3回実施しています。共通の「家庭学習のてびき」を作成し、9か年を見通した学びの連続性を意識した連携を行っています。
- 保幼小連携は、各地域連絡会と私立保育所(園)等を含めた市保幼小連携研修会を実施しています。内容は、研修を通じて保育や授業の様子を参観したり、情報交換したりして、スムーズな接続ができるようにしています。
- 研究授業の相互参観を行い小中高の学習指導の連携に努めています。

イ 施策の方向性

- 保幼小中高連携の在り方について研究を深めるとともに、毎年各地域持ち回りの研修会を実施することにより、地域の特色を生かした連携を進めます。

ウ 数値目標

- 授業を通じた研修会を全地域で実施します。

(3) 体力向上に向けての取組の充実（学校教育課所管）

ア 現状と課題

- 本市の体力向上の取組としては、「チェスト行けひおきっ子」事業として2年間ずつ協力校を依頼し、10年間で全ての小中学校を指定して全校体制での体力向上に向けた取組を推進しています。

イ 施策の方向性

- 各学校の特色に応じた体力向上の取組について研究を深めながら、一校一運動の推進に努めます。
- 体育学習における運動量を確保する指導方法の研究及び実践を通して、基礎体力の向上を図ります。
- 業間体育や遊びを通じた運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。
- 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うこ

とを通して、焦点化した基礎体力向上を図ります

ウ 数値目標

- 平成19年度から実施している「チェスト行けひおきっ子」事業を平成28年度までに全小・中学校を研究指定します。
- 毎年、指定2年目を中心に「日置市体育指導法研修会」において、教科体育や基礎体力向上への取組など授業・教育活動での取組発表、誌上発表等を実施します。

(4) 環境教育の充実（学校教育課所管）

ア 現状と課題

- 地球環境保全という立場から、鹿児島県の豊かな自然と限りある資源を守り、環境にやさしい取組を推進しています。
- 全小中学校では、環境にやさしい学校づくりに向けた全体計画や年間指導計画を作成しています。
- 児童生徒の行動に結びつく、「環境教育方針」「環境教育目標」「環境行動計画」の見直しが必要です。
- 関係機関と連携した環境教育の充実を図る必要があります。

イ 施策の方向性

- 本市の環境にやさしい学校づくりの柱である「エネルギーの節約（節電・節水）」、「資源のリサイクル」、「環境学習の推進」を踏まえ、各学校の実態に応じた取組を推進します。
- 太陽光発電施設のある学校（3校）での環境教育を推進します。
- 環境にやさしい学校づくりに向け、以下のような各学校の取組を策定します。

- ①学校で取り組む「環境教育方針」を策定します。
- ②環境方針をもとに具体的目標として「環境教育目標」を策定します。
- ③目標を達成するために「環境行動計画」を策定します。
- ④専門家等の外部講師を活用した「環境学習の授業（出前授業）」を推進します。
- ⑤各家庭で環境家計簿を付けるなど、省エネルギーの実践を推進します。

ウ 数値目標

- 各学校における環境全体計画等の見直しを100%実施します。
- 各学校における「環境教育方針」「環境教育目標」「環境行動計画」の見直しを100%実施します。

- 各学校における環境学習の授業(出前授業)を100%実施します。
- 各家庭における環境家計簿の記入及びアンケート用紙の回収を100%実施します。

(5) 家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- 市民と協働した学校づくりを進めるため、地域の人々が様々な分野で学校と関わり、学校を支援する「学校応援団」制度を展開しており、家庭や地域社会の学校教育活動への参画、支援が進展しています。
- 幅広い経験や優れた知識・技術をもつ方々を積極的に活用するために、学校応援団等、ボランティア活動の一層の推進を図ることが必要です。
- 市民と協働した学校づくりや子どもたちの健やかな成長支援のため、家庭、学校、地域等の地域社会全体が連携協力し、様々な能力を生かすことができる仕組みづくりが必要です。
- 家庭、学校、地域等が連携し、役割分担しながら地域における多様な学習や体験活動の機会の充実に取り組むことが必要です。

イ 施策の方向性

- 地域の教育力の向上、そして地域の絆づくりに繋がる、学校応援団制度の充実・強化を図ります。
- 地域における学習、体験活動や伝統芸能など、様々な活動の促進のための支援を検討していきます。

事業名	事業内容	所管
学校支援ボランティア(学校応援団等)事業	学校のニーズに応じ、地域ぐるみで学校運営を支援するための組織	社会教育課

ウ 数値目標

無し

(6) 家庭教育の充実・支援（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- 家庭環境の多様化などにより、不安や悩みを抱えながらも、身近に相談できる人が少なく孤立化しやすい状況があります。
- 地域活動やPTAなど社会教育関係団体の活動が低迷し、活動に参加する家庭と参加しない家庭の二極化傾向が生じています。
- 子育てに不安や悩みを抱える家庭に対して、福祉部門と連携した支援が求められています。

イ 施策の方向性

- 保護者同士のネットワークの形成を進めるとともに、保護者への多様な学習機会の提供を行うなど、家庭教育の支援を充実します。
- 平成26年4月1日に施行された「鹿児島県家庭教育支援条例」により、家庭、学校、地域、事業者、行政その他市民が連携し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。
- 本市の良き伝統である「子ども会活動」の取組を生かしながら、家庭教育に関する取組を地域全体で推進します。
- 乳幼児期の教育は、人間教育の基礎となる力を培う重要なものであります。その原点となる家庭での教育はもとより、社会全体で子どもの育ちを支える取組を支援します。
- 乳幼児・児童・生徒の心身の発達段階に応じた社会体験、自然体験、読み聞かせ活動等を通し、個性や能力を伸ばし、社会の形成者として自立できる資質・能力の向上を図っていきます。
- PTA活動の活性化を図るため、PTAの意義と必要性を広く保護者等に啓発します。

事業名	事業内容	所管
家庭教育学級	各幼稚園、小・中学校において家庭教育学級を開催し、家庭教育に関する学習機会を提供する。	社会教育課

ウ 数値目標

無し

(7) 社会体育施設等の充実及び利用促進（社会教育課所管）

ア 現状と課題

- 体育施設及び都市公園運動施設については、仲間づくり、体力づくり、健康づくりの場として市内外の住民に利用されています。
- 市内の宿泊施設・施設利用促進協議会と連携を図り、スポーツキャンプ・合宿を受入れています。
- 施設の老朽化等に伴う、年次的な施設補修の必要があります。

イ 施策の方向性

- スポーツレクリエーション活動の拠点となる運動施設等の施設設備の整備・充実を図ります。
- スポーツキャンプ・合宿の誘致等によるスポーツ観光の振興を推進します。
- 市内体育施設等の維持管理業務の経費削減を図ります。
- 妙円寺詣り行事大会、いじゅういん梅マラソンジョギング大会、流鏝馬行事大会等のスポーツイベントを実施します。
- ネーミングライツ事業を推進し、交流人口の増加を目指します。
- 各種大会の誘致、スポーツキャンプ・合宿を誘致し施設の利用者増を目指します。また、類似施設においては連絡調整により、連携した利用促進に努めます。

事業名	内 容	担当課
ネーミングライツ事業	伊集院ドームへの愛称の付与を通じ、市民がスポーツに親しみ健康づくりを行うためのスポーツ大会を開催する。	社会教育課
妙円寺詣り行事大会	郷土の歴史的伝統美風の伝承を図るとともに、スポーツをとおして健康・体力づくりに貢献し、ぬくもりと活力に満ちたまちづくりに努める。	
いじゅういん梅マラソンジョギング大会	日置市のPRと交流人口による地域活性化を図り、日置市の花「梅」の愛好を県内外に呼びかけるジョギング大会を開催する。	

ウ 数値目標

内容	27年度	29年度	31年度
年間施設利用者数の目標	625,000人	630,000人	635,000人

3 点検・評価の時期

翌年度事業に、点検・評価の結果を活用するために、翌年度予算編成前の毎年10月までに行う。

点検・評価の手順

- 教育委員及び教育委員会事務局による自己評価
- 外部評価委員による評価
- 報告書の作成
- 教育委員会で報告書の決定
- 議会への提出及び市民への公表。

4 タイムスケジュール

月	内容	備考
6月下旬	各担当課への評価シート等の提出依頼	
7月下旬	7月教育委員会定例会に点検・評価の概要(案)議案提出	
7月下旬	外部評価委員の選考	
8月下旬	評価シート等の取りまとめ 点検・評価資料の作成	
9月下旬	外部評価委員会開催	
9月下旬	点検・評価報告書(案)の作成	
10月下旬	教育委員会定例会において点検・評価報告書(案)について委員 評価実施	
11月下旬	12月教育委員会定例会への点検・評価報告書(最終案)議案提出	
12月中旬	外部評価委員へ報告書送付	
1月下旬	議会への報告・ホームページへの掲載	

5 外部評価委員会の主な意見

- (1) 日時 平成 28 年 9 月 27 日 (火) 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分
- (2) 参加委員 早川委員、草野委員、西委員、中木屋委員、永井委員 以上 5 人
参加事務局 田代教育長、宇田事務局長
教育総務課 松田課長、馬場係長
学校教育課 豊永課長
社会教育課 平地課長

(3) 主な意見取組

○ 教育総務 施設整備の計画的整備・適正維持管理（伊作小学校改築工事事業）

・旧 4 町の中で、各校舎の耐震化率をはじめ、伊作小学校は昭和 39 年度に建築された老朽化施設であるということ、伊集院北小学校はいつ建築されたなど、個別の校舎についてもきちんと把握しなければならない。こうしたことを、明らかにしていくということが大事であり、常に正確な数字を出していくということが大切である。是非そうした点を 4 町間の中で格差や本当に改築が必要な部分などを、全ての校舎で提示していただきたい。

【原案どおりで承認】

○ 学校教育 学力向上の充実（のびゆくひおきっ子事業）

・のびゆくひおきっ子事業は、実際には学校教育の中で学力が低い生徒や、学校教育そのものに反発してしまうという子どもの方がはるかに問題である。学校教育の中で適応できない人たちこそが、本当の意味での手当てが必要であり、学力の点数のみでの評価ではない。

・現状と課題において、連携した研修会の取組が重点となっているが、連携の視点だけで考えていくと、やはりそれぞれの学校間の枠組みをはずして、先生方の意識改革をしなければ、連携した取組はなかなかできないと考える。やはり小学校の先生は小学校で、中学校の先生は中学校の方が良いのではないか。また、連携ということを考えても、『現状維持』という評価ではなく『充実拡大』ではないか。事業自体について、とても網羅的な印象に感じ、もし議会に出されるのであれば、思い切って財源を投資した方が良いと考える。

・方向性は間違っていないが、忙しい先生を作らず、更に他の効果も考えられるような施策を実施し外部評価をする方がはるかに良いのではと考える。

【方向性の「充実拡大」その他原案どおりで承認】

○ 学校教育 体力向上の充実（チェスト行けひおきっ子事業）

・49千円という予算については、議会からも予算が少額であるなどの意見が出るのではないかと。

・予算額100千円に対して執行額が49千円ということで、実績なのか姿勢なのか非常に難しいところで、一般の方々がみると迷うのではないかと。

【原案どおりで承認】

○ 学校教育 環境教育の向上（環境教育の推進）

・いろんな環境の中で感じられること、目をつぶって感じられるせせらぎの音、野鳥の声や森林が出す成分などは心にも体にもいいので、味わわせるといいということで、森林の保護や育成を含めて子どもたちに伐採をさせるなどの体験的な学習を通しての充実を考えられるといいと考える。

・『現状維持』という評価結果について、今の教育で満足していくことが現状維持につながるのなら、まだまだ改善の余地がある。教育は、子どもたちへの未来投資であり、真剣に教育に取り組んでいるということを誇りにしてほしい。

【原案どおりで承認】

○ 社会教育 家庭、学校、地域、事業所等が連携した社会教育の推進（学校支援ボランティア（学校応援団等）事業）

・教育の目的は、人格の形成であり、素晴らしい国民性に乗っ取って平和な日本を構成する人材を育てていくということである。大人でも完璧な人はおらず、自らを磨いていくという視点で生涯学習に取り組み、身につけたものを地域に還元していくというために頑張っていたらいいと考える。

・学校で問題が起きるとすぐ報道記者が来るが、いいことをしていてもニュースにならない。地域で頑張っている大人がいたら、マスコミに大いに宣伝をし、活躍していることをほめられたという感覚が持てるようなサポートの仕方もあると思いますので、しっかりカバーしてほしいと考える。

【原案どおりで承認】

○ 社会教育 家庭教育の充実・支援（家庭教育学級運営委託事業）

・二極化が進んでいて来てほしい人が来てくれないときに、説得に行くといったことも必要である。

【原案どおりで承認】

○ 社会教育 社会体育施設等の充実及び利用促進（ネーミングライツ事業、妙円寺詣り行事大会、いじゅういん梅マラソンジョギング大会）

・評価はどれくらい取組をしてきたかということあり、非常に難しいところではあるが、予算としては多く支出されているようである。小鶴ドーム杯などを実施されて、非常に予算を有効活用しているので、公立性は「3」で良いと考える。

【原案どおりで承認】

○ その他の意見

・今回、要支援の家庭や給食費の滞納について議題とならなかったが、教育の目標としては善良なる国民を育てるべく、それをしない親は注意しなければいけない。しっかり国民の義務を果たし、給食費を払わないということを放置してはいけないし、本当に払えないのであれば、要支援として対応しなければいけないといったように、問題を抱えている家庭に対して教育委員会としてはどうあるべきかといったことを真剣に考える必要がある。改めて、自分たちの国民性に誇りを持って、支援の必要な家庭にはより手厚いものを考えるといったことを問題にしていきたい。

・学習意欲を持たせるには、もっと工夫が必要である。掛け算の九九をどれくらい練習して覚えたかと聞きますが、練習をしないでできるわけがないので、そういった話を子どもたちとすることが必要と考える。また、学校に行きたくない子どもには、いじめられるからという子どももいるので、いじめてはいけないということを教え、そういった内容というものがとても大事である。

○日置市教育委員会外部評価委員会設置要綱

平成 20 年 11 月 21 日 教育委員会告示第 23 号

(趣旨)

第 1 条 この告示は、日置市教育委員会(以下「教育委員会」という。)に置く外部評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業評価結果を審査すること。
- (2) 事務事業評価制度の改善について教育委員会に意見、提言を行うこと。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者について教育委員会が委嘱する。

- (1) 市内高等教育機関関係者のうち、知見を有する者
- (2) 市内企業関係者のうち、知見を有する者
- (3) 社会教育、社会体育及び芸術文化関係者のうち、知見を有する者
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 委員会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会議を総理し、委員会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長がその議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第 8 条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

平成28年度 日置市教育委員会外部評価委員会委員

任期 平成28年9月27日から平成29年9月26日まで

番号	所属	役職	氏名	備考
1	日置市PTA連絡協議会	会長	草野 勝徳	
2	日置市商工会	会長	西 陽三	
3	日置市社会教育委員	議長	中木屋 豊	
4	鹿児島県日置支部退職校長会	地域理事	早川 良行	
5	日置市地域女性連絡協議会	会長	永井章子	

教育委員会事業の点検・評価(一)

施策名	施設整備の計画的整備・適正維持管理		担当課	教育総務課	
事業名	伊作小学校改築工事事業	27年度予算額	346,506千円		
		27年度決算額	254,032千円		
1 事業の内容 ※簡潔に記載	<p>【事業の目的及び概要】 耐震性のない学校施設の改築を行い安全な施設とすることを目的とします。伊作小学校の校舎は昭和39年に建設され老朽化も進んでいましたが平成19年度に耐力度調査、平成21年度に耐震診断を実施した結果、改築が必要となりました。新校舎は、鉄筋コンクリート造(床面積4110.21㎡)で平成27、28年の2カ年で整備する計画で現在工事中です。</p> <p>【現状と課題】(教育振興基本計画における現状と課題を記載) 学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに災害発生時には地域住民の避難所となるなど重要な役割も担っていることから、その安全性の確保は極めて重要な課題です。 本市の学校施設の構造体の耐震化率は、96.8%(平成27年4月1日現在)で全国平均95.6%を上回っていますが、全国の3分の2の設置者が耐震化を完了しており、耐震化完了を目指して取組を推進しているところです。また今後は非構造部材についても耐震化を図っていく必要があるものと思われます。</p>				
	成果内容		26実績値	27目標値	27実績値
2 成果指標 ※教育振興基本計画における数値目標	公立学校施設の耐震化率		96.8%	98.9%	98.9%
3 事業の分析 ※該当する評価の点数を記入し、その点数記入した理由を記載ください。	分析評価			分析評価の理由	
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。	3	3	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるため、安全性の確保から耐震対策は早急に進められる必要がある。 学校施設の構造体の耐震化は全国の3分の2の設置者が完了しており、耐震性の確保は重要かつ緊急の課題であることから、本市も早期の耐震化完了を目指して取組を推進する必要があります。 多額の費用が必要になる改築工事であるが、耐震化の早期完了のため計画的に整備を進めている。老朽化等による維持補修工事も多数あるため工事の執行に当たっては毎年他課にも依頼をしている状況である。 耐震化の完了により児童生徒の学習の場である市内すべての学校施設の耐震性が確保されることとなり公平性が確保される。
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。	2		
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。	1		
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。	3	3	
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。	2		
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。	1		
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	3	3	
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	2		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	1		
	公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。	3	3	
		受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。	2		
		受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。	1		
合計評価点数		12	/	12	

4 今後の方向性	評価 ※該当する箇所 に「○」を 記入してくだ さい。	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○			

(今後の方向性の具体的内容 ※評価をした理由も含めて記載)

旧耐震基準の建物においては耐震診断の結果に基づき、耐震補強、改築といった耐震化事業を計画的に進めています。耐震補強の必要な建物については工事を実施済みであり、改築事業については、伊作小学校完了後、伊集院北小学校の改築を予定しております。

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画的整備では、旧耐震基準の建物において耐震診断を実施し、耐震補強の必要な建物については、補強を実施済みです。改築による耐震化については、伊作小学校及び伊集院北小学校の改築工事を予定しております。 ○ 維持管理については、建物の安全性、機能性等が低下した建物、現在の教育環境に適応しにくい施設を改修改造することにより、教育環境の向上や建物の長寿命化を図ります。 ○ 学校施設を長期にわたり有効に活用するため、老朽化した学校施設の適時適切な維持管理や補修を実施するとともに、環境との共生、バリアフリー化、健康や安全性などに配慮した施設整備に努めます。 						
数値目標	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>27年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立学校施設の耐震化率</td> <td>96.80%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	内容	27年度	30年度	公立学校施設の耐震化率	96.80%	100%
内容	27年度	30年度					
公立学校施設の耐震化率	96.80%	100%					

過去の外部評価委員の意見	無し
--------------	----

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	学力向上の充実（小・中の連携の推進）		担当課	学校教育課					
事業名	「のびゆくひおきっ子」事業	27年度予算額	20千円						
		27年度決算額	20千円						
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 小学校6年間、中学校3年間ではなく、義務教育9年間の教育活動を体系的に捉え、子どもたちの心身の発達や中1ギャップに見られる小・中との接続を円滑にしていけることが目的である。小・中の連携を図るために、中学校区ごとに連携研修会を行い、学力・生徒指導等の諸課題について協議する。</p>								
	<p>【現状と課題】 ○のびゆくひおきっ子事業委員会を2回、運営協議会を1回実施し、事業の主旨や内容について説明し、施策の進め方について協議している。 ○各中学校区（7校区）の連携研修会は、基準日を設定し、年3回実施している。 ○平成27年度から、小中系統立てた指導法改善のための教科研究会を、年1回（8月に）実施している。 ○連携して実践する内容については、「4・3・2」制の小中一貫教育制度を踏まえた内容にする必要がある。</p>								
2 成果指標	成果内容			26実績値	27目標値	27実績値			
	のびゆくひおきっ子事業委員会・運営協議会の開催数			3	3	3			
	中学校区ごとの連携研修会の回数			3	3	3			
	教科研究会			0	1	1			
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由					
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。	3	3	小・中の連携を視点に、教員の指導力向上を図ることは、本市の児童生徒の学力向上につながるものであり、市民（保護者）の願いである。				
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。	2						
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。	1						
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。	3	3		小・中連携を廃止した場合、中1ギャップ等による不登校の児童生徒が増加したり、小・中の系統立てた学習指導が充実されなかったりするので、児童生徒の学力向上に与える影響が高い。			
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。	2						
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。	1						
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	3	3			教科研究会に鹿児島大学教員を講師として招き、市内全職員を対象に研修を実施した。限られた予算内で成果を挙げることができた。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	2						
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	1						
	公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。	3	3				この事業で、児童生徒やその保護者に負担させておらず、見直しも考えていない。各中学校区単位で取り組んでいる小・中連携による学習指導や生徒指導の取組は、すべての児童生徒に係わるものであり、公平性が保たれていると考える。	
		受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。	2						
		受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。	1						
合計評価点数				12					/ 12

4 今後の方向性	評価 ※該当する箇所 に「○」を 記入してくだ さい。	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○				

●各中学校区で、年3回以上の小・中連携研修会を開催する。
●外部講師（大学教授等）を招聘して小・中系統立てた指導法改善の研修をするために、小・中合同の教科研究会を開催する。各教科40人以上、総計（5教科で）200人以上の教員の出席を目標とする。
●発達の段階に応じた読書指導を実施、日置市民推薦図書を読破達成者を増やす。
●児童生徒の学力向上は、家庭との連携が基本である。家庭学習の在り方や授業と家庭学習の連動といった視点から、事業の改善を図っていく。

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	○ 学力向上へ向けた取組を推進するために、研究公開や授業研究を通して、教職員の指導法等の改善を図ります。 ○ 各学校において、各種調査結果を踏まえ、学力向上についての「P（具体的な計画）・D（共通実践）・C（検証）・A（改善策）」を確立し、計画的・具体的な指導方法の改善を行う取組を推進します。
数値目標	○ 「全国学力・学習状況調査」及び「鹿児島学習定着度調査」における平均通過率は県・全国を上回ります。 ○ 研究公開、授業研究の実施校（現在100%）を継続します。 ○ 思考力・判断力・表現力を育成するために、わくわく作文塾、理科標本作成会、英語体験活動、科学の祭典等の教育事業を今後も継続します。

過去の外部評価委員の意見 (実施年度：H26)	基本的な生活習慣では、鹿児島県全体として全国平均より高い状況であり、また、市においても同様であるが、学力においては、全国平均より少し低い状況である。 今後、学力の向上を図っていただけるよう取組を強化していただきたい。 小・中学校で9年間学習するので、教職員の質の向上を図り、また、家庭との連携を重視して実施していただきたい。
----------------------------	--

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	体力向上に向けての取組の充実		担当課	学校教育課				
事業名	「チェスト行けひおきっ子」事業	27年度予算額	100千円					
		27年度決算額	49千円					
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 ○児童生徒の体力・運動能力が低下し運動への取組の二極化が続く実態を受け、体育学習時に指導方法の改善等を中心に取り組むことにより、運動の楽しさを味わわせながら「運動好きな子ども」を育て、児童生徒の体力向上を図ることが目的である。 ○これまで年度ごとに小学校2校、中学校1校を推進校として指定し、2年間の研究実践に取り組ませている。2年目の推進校に、研究補助金を交付している。 平成27年度…〔1年目推進校〕伊作小 〔2年目推進校〕美山小							
	【現状と課題】 ○教科体育、業前・業後の短時間帯を利用して体力向上に取り組んでいる。 ○学校施設や学校敷地内の形状を活用して体力向上に取り組んでいる。 ○体力向上のための独自の体操を作り、継続して取り組んでいる。 ●個人の体力づくりに対する意識の維持と向上が課題である。 ●小中一貫で系統立てた体力を高める運動を推進する必要がある。							
2 成果指標	成果内容		26実績値	27目標値	27実績値			
	「チェスト行けひおきっ子」推進連絡会の開催		2	2	2			
	研究協力校の研究公開(美山小)		1	1	1			
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由				
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。	3	3	平成32年度に鹿児島県で国民体育大会が開催される。現在の小・中学校の児童生徒が各種目の選手を中心となることも十分考えられるので、市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業である。			
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。	2					
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。	1					
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。	3	3		県全体で、児童生徒の体力向上の施策を講じているので、日置市も市民ぐるみで取り組む必要がある。		
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。	2					
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。	1					
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	3	2			チェスト行けひおきっ子事業は28年度で第1期を終了し、第2期からは小中一貫教育を視野に、各中学校区で推進することになる。限られた予算内で、最大限の効果が上げられる工夫を講じよう努めていきたい。	
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	2					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	1					
	公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。	3	3				すべての児童生徒の体力向上に係わる事業である。当該事業自体の受益者負担自体はないため、見直しの余地はない。
		受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。	2					
受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。		1						
合計評価点数			11	/ 12	92%			

4 今後の方向性	評価 ※該当する箇所 に「○」を 記入してくだ さい。	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
		○				

○平成29年度以降は、小中系統立てた指導法改善を目指す「チェスト行けひおきっ子事業2」を新たに始める。
○「一校一運動」、「一家庭一運動」を推進する。
○各学校の体育施設を充実させ、体力向上に生かす。

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校の特色に応じた体力向上の取組について研究を深めながら、一校一運動の推進に努めます。 ○ 体育学習における運動量を確保する指導方法の研究及び実践を通して、基礎体力の向上を図ります。 ○ 業間体育や遊びを通じた運動の生活化を図る中で、自己の能力に挑戦させる取組を通じ、体力・気力の向上に努めます。 ○ 体力・運動能力調査の結果分析を生かし、個人的な取組を継続的に行うことを通じて、焦点化した基礎体力向上を図ります。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成19年度から実施している「チェスト行けひおきっ子」事業を平成28年度までに全小・中学校を研究指定します。 ○ 毎年、指定2年目を中心に「日置市体育指導法研修会」において、教科体育や基礎体力向上への取組など授業・教育活動での取組発表、誌上発表等を実施します。

過去の外部評価委員の意見 (実施年度：H27)	<p>体力がある子どもと体力がない子どもの2極化の問題について、親子で取り組む一家庭一運動等を各学校で成果を上げており、改善しつつある中で、子ども達も非常に楽しく意欲的に取り組んでいる。</p> <p>そうした中で、体力を上げるだけでなく、時代によって骨格でいうと顎が細くなったり、握力が弱くなったりしており、もっと重点的に鍛えないといけない。</p> <p>また、子どもたちにはどうしても体力の差があって、県体育大会があれば、それに向けて全校生徒が向かっていけるのかということもある。</p>
----------------------------	---

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	環境教育の充実		担当課	学校教育課		
事業名	環境教育の推進	27年度予算額	334.8千円			
		27年度決算額	306.5千円			
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】 本市の環境にやさしい学校づくりの柱である「エネルギーの節約（節電・節水）」、「資源のリサイクル」、「環境学習の推進」を踏まえ、各学校の実態に応じた取組を推進し、学校、家庭、地域が連携し、知識だけでなく体験活動を通じ、環境に対する理解と関心を深め具体的な行動に結び付けられるよう環境教育を推進することで環境保全に取り組む。 ○太陽光発電施設のある学校（3校）での環境教育を推進する。 ○環境にやさしい学校づくりに向けて、「環境教育指針」「環境教育目標」「環境行動計画」「環境学習の授業」「各家庭の環境家計簿の推進」に取り組む。</p> <p>【現状と課題】 ○地球環境保全という立場から、鹿児島島の豊かな自然と限りある資源を守り、環境にやさしい取組を推進している。 ○全ての小中学校で、環境にやさしい学校づくりに向けた全体計画や年間指導計画を作成している。 ○児童生徒の行動につながる「環境教育方針」「環境教育目標」「環境行動計画」の見直しが必要である。 ○関係機関と連携した環境教育の充実を図る必要がある。</p>					
	成果指標		26実績値	27目標値	27実績値	
2	環境教育の基本方針、全体計画、年間指導計画等の作成		26	26	26	
	環境教育の体験活動の実施		26	26	26	
	環境学習ブックの活用		26	26	26	
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由		
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。	3	3	小中学校の段階から、発達の段階に応じて環境教育を推進することは、地球環境保全に対する関心や意欲を高めたり、知識や技能を身に付けたりでき、そのことは「環境にやさしい日置市」づくりにつながるものであり、市民（保護者）の願いである。	
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。	2			
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。	1			
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。	3	3		
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。	2			
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。	1			
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	3	2		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	2			
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	1			
公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。	3	3			
	受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。	2				
	受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。	1				
合計評価点数			11	/	12 92%	

4 今後の方向性	評価	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○			

○家庭生活において省エネルギーの意識を高めるために、夏休みの期間を利用して、環境家計簿を付けさせる実践を推進する。

○ひおきふるさと教育（ひおき学）と連動した環境教育の体験的活動を推進する。

○京セラや九州電力が実施する出前事業を活用するなど、企業と連携した取組を推進する。

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の環境にやさしい学校づくりの柱である「エネルギーの節約（節電・節水）」、「資源のリサイクル」、「環境学習の推進」を踏まえ、各学校の実態に応じた取組を推進します。 ○ 太陽光発電施設のある学校（3校）での環境教育を推進します。 ○ 環境にやさしい学校づくりに向け、以下のような各学校の取組を策定します。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ①学校で取り組む「環境教育方針」を策定します。 ②環境方針をもとに具体的目標として「環境教育目標」を策定します。 ③目標を達成するために「環境行動計画」を策定します。 ④専門家等の外部講師を活用した「環境学習の授業(出前授業)」を推進します。 ⑤各家庭で環境家計簿を付けるなど、省エネルギーの実践を推進します。 </div>
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校における環境全体計画等の見直しを100%実施します。 ○ 各学校における「環境教育方針」「環境教育目標」「環境行動計画」の見直しを100%実施します。 ○ 各学校における環境学習の授業(出前授業)を100%実施します。 ○ 各家庭における環境家計簿の記入及びアンケート用紙の回収を100%実施します。

過去の外部評価委員の意見	無し
--------------	----

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	家庭、学校、地域、事業者等が連携した社会教育の推進		担当課	社会教育課				
事業名	学校支援ボランティア（学校応援団等）事業	27年度予算額	0千円					
		27年度決算額	0千円					
1 事業の内容	<p>【事業の目的及び概要】</p> <p>1 地域の子どもたちの健やかな成長を図るために、地域の子どもを地域で育てる気運を高める。</p> <p>2 地域住民がより学校への関心を持つことにより、地域に根差した開かれた学校の推進を図る。</p> <p>3 地域の教育力の向上を図るために、自分の知識や技能、生涯学習で学んだ成果などを学校応援団の活動の中で生かす機会と場を提供する。</p> <p>4 子どもたちのより充実した教育活動を推進するために、多くの体験・経験を援助し、きめ細やかな支援の充実を図る。</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民と協働した学校づくりを進めるため、地域の人々が様々な分野で学校と関わり、学校を支援する「学校応援団」制度を展開しており、家庭や地域社会の学校教育活動への参画、支援が進展しています。 ・幅広い経験や優れた知識・技能をもつ方々を積極的に活用するために、学校応援団等、ボランティア活動の一層の推進を図ることが必要です。 							
2 成果指標	成果内容		26実績値	27目標値	27実績値			
	学校応援団実施校		26	26	26			
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由				
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。	3	3	「地域の中の学校づくり」の主たる施策であり、県下一斉に本施策の推進を図っている。			
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。	2					
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。	1					
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。	3	3		本市においても各学校での取組に本施策が浸透しており、年間の活動として位置付けられている。また、当該事業を廃止した場合には、学校側のニーズに応じた教育活動の一端が損なわれる。		
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。	2					
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。	1					
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	3	3			現時点で0予算事業であり、市民のボランティア活動に支えられた事業である。	
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	2					
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	1					
	公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。	3	3				受益者は市内児童・生徒及び生涯学習観点からの学校ボランティアであり、無償事業であることから見直しの余地はない。
		受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。	2					
		受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。	1					
合計評価点数			12	/ 12				

4 今後の方向性	評価 ※該当する箇所 に「○」を 記入してくだ さい。	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
				○		

(今後の方向性の具体的内容 ※評価をした理由も含めて記載)

現在、既存のリスト制の反省のもと、学校側とボランティア側をマッチングさせた制度へのシステム移行を図り、今まで以上に学校が活用しやすいネットワーク制への改良・改善を行い現実的な「学校応援団」制度として見直しを図る。

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	<p>○ 地域の教育力の向上、そして地域の絆づくりに繋がる、学校応援団制度の充実・強化を図ります。</p> <p>○ 地域における学習、体験活動や伝統芸能など、様々な活動の促進のための支援を検討していきます。</p>								
数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>27年度</th> <th>29年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校支援ボランティア（学校応援団等）活用延べ人数</td> <td>16,000人</td> <td>17,000人</td> <td>18,000人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	27年度	29年度	31年度	学校支援ボランティア（学校応援団等）活用延べ人数	16,000人	17,000人	18,000人
内容	27年度	29年度	31年度						
学校支援ボランティア（学校応援団等）活用延べ人数	16,000人	17,000人	18,000人						

過去の外部評価委員の意見	無し
--------------	----

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	家庭教育の充実・支援		担当課	社会教育課		
事業名	家庭教育学級運営委託事業	27年度予算額	660千円			
		27年度決算額	660千円			
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 各幼稚園、保育園、小・中学校において家庭教育学級を開催し、家庭教育に関する学習機会を提供する。					
	【現状と課題】 ○ 家庭環境の多様化などにより、子育てに係る不安や悩みを抱えながらも、身近に相談できる人が少なく孤立化する状況にあります。 ○ 地域活動やPTAなど社会教育団体の活動が低迷し、活動に参加する家庭と参加しない家庭の二極化傾向が生じています。 ○ 子育てに不安や悩みを抱える家庭に対して、福祉部門と連携した支援が求められています。					
2 成果指標	成果内容			26実績値	27目標値	27実績値
	開設校数			34	33	33
3 事業の分析	分析評価			点数	評価	分析評価の理由
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。		3	3	
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。		2		
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。		1		
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。		3	2	
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。		2		
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。		1		
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。		3	3	
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。		2		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。		1		
	公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。		3	3	
		受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。		2		
受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。		1				
合計評価点数				11	/ 12	92%

4 今後の方向性	評価 ※該当する箇所 に「○」を 記入してくだ さい。	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○			

(今後の方向性の具体的内容 ※評価をした理由も含めて記載)

家庭教育学級は、保護者への多様な学習機会の提供を行い家庭環境の多様などにより、不安や悩みを抱える保護者が身近に相談する場や相談する人が少ない状況にあることから、今後もより多くの学級開設と保護者の参加を求め、家庭教育の充実を図る必要がある。

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者同士のネットワークの形成を進めるとともに、保護者への多様な学習機会の提供を行うなど、家庭教育の支援を充実します。 ○ 平成26年4月1日に施行された「鹿児島県家庭教育支援条例」により、家庭、学校、地域、事業者、行政その他市民が連携し、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。 ○ 本市の良き伝統である「子ども会活動」の取組を生かしながら、家庭教育に関する取組を地域全体で推進します。 ○ 乳幼児期の教育は、人間教育の基礎となる力を培う重要なものであります。その原点となる家庭での教育はもとより、社会全体で子どもの育ちを支える取組を支援します。 ○ 乳幼児・児童・生徒の心身の発達段階に応じた社会体験、自然体験、読み聞かせ活動等を通し、個性や能力を伸ばし、社会の形成者として自立できる資質・能力の向上を図っていきます。 ○ PTA活動の活性化を図るため、PTAの意義と必要性を広く保護者等に啓発します。
数値目標	無し

過去の外部評価委員の意見	無し
--------------	----

教育委員会事業の点検・評価シート

施策名	社会体育施設等の充実及び利用促進		担当課	社会教育課			
事業名	ネーミングライツ事業 妙円寺詣り行事大会 いじゅういん梅マラソンジョギング大会		27年度予算額	6,222 千円			
			27年度決算額	5,917 千円			
1 事業の内容	【事業の目的及び概要】 「いつでも、どこでも、だれでも」スポーツに親しみ、それぞれの個人の適正に応じ生涯にわたって主体的に取り組める健康づくり、仲間づくりの場としての施設の整備・環境づくりに努め、更には、施設利用者による交流人口で地域活性化を図ることを目的とします。						
	【現状と課題】 体育施設及び都市公園運動施設については、仲間づくり、体力づくり、健康づくりの場として市内外の住民に利用されています。 市内の宿泊施設・施設利用促進協議会と連携を図り、スポーツキャンプ・合宿を受入れています。 施設の老朽化等に伴う、年次的な施設補修の必要があります。						
2 成果指標	成果内容			26実績値	27目標値	27実績値	
	年間施設利用者数の目標			645,173	625,000	643,857	
3 事業の分析	分析評価			分析評価の理由			
	妥当性	市民ニーズなどから判断して、必要性の高い事業。	3	3	市民がスポーツに親しみ健康づくりを行うためのスポーツ大会を開催することで、有効的な施設利用を促進するためには不可欠である。		
		市民ニーズなどから判断して、必要性が薄れつつある事業。	2				
		市民ニーズなどから判断して、必要性が低い事業。または目的が達成された事業。	1				
	有効性	事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響が高い。	3	3	郷土の歴史的伝統と伝承、市民の健康づくりを行うため、また日置市のPRと地域活性化を図るためには必要不可欠である。		
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば高い。	2				
		事業を廃止した場合、市民生活・その他施策等、与える影響はどちらかといえば低い。	1				
	効率性	成果を下げずに経費や事務量を削減する余地はない。	3	2	地域企業等の理解、協力を得ることで経費等を適時見直しを図る。 それぞれの大会等では、一部事務委託を行う等、事務量の軽減を図っている。		
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地があり、適宜見直しを行っている。	2				
		成果を下げずに経費や事務量を削減する余地がある。	1				
	公平性	受益者は全ての市民または、受益者負担の見直しの余地はない。	3	2	事業実施にあたっては、公平性を欠くことなく適時見直しを図っている。 大会運営に係る経費削減はもとより、一部の大会においては参加料や参加賞等の見直しを行っている。		
		受益者は不特定多数の市民であり、受益者負担の見直しの余地はある。適宜見直しを実施している。	2				
受益者は一部の市民であり、受益者負担の見直しすべき状況である。		1					
合計評価点数			10	/	12	83%	

4 今後の方向性	評価 ※該当する箇所 に「○」を 記入してくだ さい。	充実・拡大	現状維持	見直・改善	縮小	廃止
			○			
(今後の方向性の具体的内容 ※評価をした理由も含めて記載)						
郷土の歴史的伝統美風の伝承を図るとともに、市民がスポーツに親しみ健康づくりを行うためのスポーツ大会を開催することで、有効的な施設利用を促進し。また日置市のPRと交流人口による地域活性化を図るためには必要不可欠である。						

※参考 教育振興基本計画における当該事業の具体的方策等の内容

施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツレクリエーション活動の拠点となる運動施設等の施設設備の整備・充実を図ります。 ○ スポーツキャンプ・合宿の誘致等によるスポーツ観光の振興を推進します。 ○ 市内体育施設等の維持管理業務の経費削減を図ります。 ○ 妙円寺詣り行事大会、いじゅういん梅マラソンジョギング大会、流鏝馬行事大会等のスポーツイベントを実施します。 ○ ネーミングライツ事業を推進し、交流人口の増加を目指します。 ○ 各種大会の誘致、スポーツキャンプ・合宿を誘致し施設の利用者増を目指します。また、類似施設においては連絡調整により、連携した利用促進に努めます。 								
数値目標	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>27年度</th> <th>29年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間施設利用者数の目標</td> <td>625,000人</td> <td>630,000人</td> <td>635,000人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	27年度	29年度	31年度	年間施設利用者数の目標	625,000人	630,000人	635,000人
内容	27年度	29年度	31年度						
年間施設利用者数の目標	625,000人	630,000人	635,000人						

過去の外部評価委員の意見 (実施年度：H26)	<p>高校野球で秋の県大会が先般行われたが、始良球場を使用している。スコアボードがルール改正によりストライクとボールの表示が逆になっているとあるとのことから、今後、整備を進めると共に伊集院球場の幅広い使用を積極的に働き掛けていただきたい。</p>
----------------------------	---